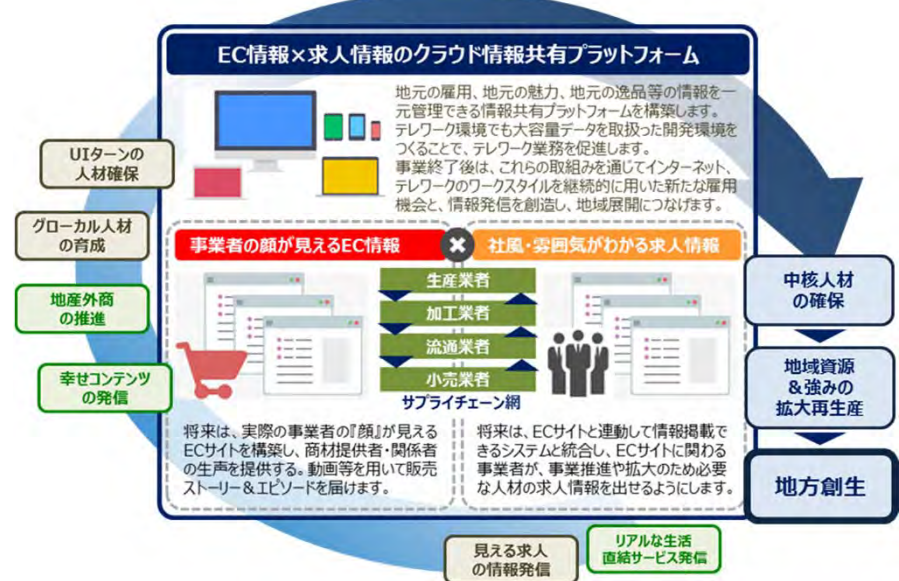
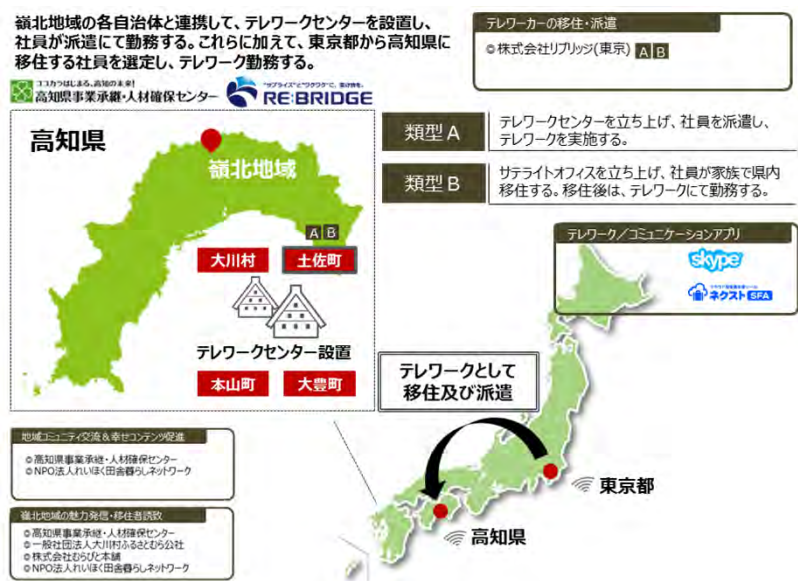


「テレワーク×農水商工」で多様な働き方を提供する人材確保事業

～日本最小の自治体大川村を有する「嶺北（れいほく）地域」からの挑戦～ 高知県土佐郡大川村（高知県土佐郡土佐町）

コンソーシアム名	嶺北の地域資源を活かした、『地域経営』幸福モデル創生プロジェクト	
コンソーシアム参加機関名	大川村、土佐町、大豊町、本山町、一般社団法人大川村ふるさとむら公社、株式会社むらびと本舗、NPO法人れいほく田舎暮らしネットワーク、高知県事業承継・人材確保センター、株式会社リブリッジ	
実施類型・人数	類型A：5人	類型B：1人
実施地域	高知県土佐郡土佐町	
事業概要	高知県の豊かな資源を基盤に【IT×農水商工×幸せコンテンツ】のビジネスモデルを構築。地元雇用やビジネスサイト（EC）等に付随する大容量データを情報共有し編集等が可能なシステムを構築する。主に、各々現場にある求人ニーズを見える化し、求人情報に働く職場のリアルな魅力を加えることでマッチング機会を創出する。事業終了後は、人材UIターン促進、県外流出抑制を図るとともに地域の6次産業化の促進、農水商工の生産、加工、流通、小売等の各業者等のサプライチェーンの『顔』が見えるビジネスサイト（EC）の運営を行うことで地方創生活動を担う計画。	



「テレワーク×農水商工」で多様な働き方を提供する人材確保事業

～日本最小の自治体大川村を有する「嶺北（れいほく）地域」からの挑戦～ 高知県土佐郡大川村（高知県土佐郡土佐町）

■整備した拠点の概要

- ◎ 名称／株式会社リブリッジ 高知サテライトオフィス（テレワーク進出企業）
- ◎ 住所／高知県土佐郡土佐町高須305 相川コミュニティセンター2階
- ◎ 利用対象者／テレワーク社員1名（移住）、テレワーク社員5名（東京）
- ◎ 収容人数／上記利用対象者の他2名（最大8名）
- ◎ 整備拠点で可能な業務／本来東京で行う次の業務が可能

1) 東京×高知との遠隔連携業務

- ・大容量データ（画像・動画等）の制作、編集の連携
- ・Web制作におけるコーディングプログラムの連携
- ・求人求職案件のマッチング支援ツール活用としての連携

2) 都心部への営業活動、地方への営業活動

- ・活動ロケーションを選ばないS F A、F A X、T E Lを用いた営業&販促活動



■整備完了後の取組内容の概要

- ▼概要① 2017年3月以降も、株式会社リブリッジが継続的に東京からのテレワークを実施する。
⇒テレワーク社員対象は、常時3名＋流動的に1-2名が稼働する。
うち1名は、現地域に住宅を購入。4月より東京との双方向リモートワークとなる。
- ▼概要② さらに、2017年度以降に順次、地元雇用の社員採用（最大4名採用）を行う計画。

(参考①) 整備した拠点について



テレワーク整備拠点は、
旧小学校跡のシェアオフィス



(参考②) 整備した拠点について

■ 拠点の運営計画

＜本オフィス環境整備において、今後の役割としての更なる観点＞

本事業を活用し地方でのテレワーク進出企業を受入した自治体の好事例モデルにする。

（働き方改革の選択肢で今後、高知県嶺北地域でテレワークを検討する企業に向けた参考モデル）

大川村および土佐町は、中心となり継続的に支援を行う。

既に高知県庁運営のシェアオフィスの紹介Webページ等に、情報掲載し広く周知していくこと等が決定。



また、今回構築した情報共有システムを活用して、現在、株式会社リブリッジが東京にて新たに地域の情報発信の仕組み構築・準備を進めており、2017年4月を目処にシステム統合を完成させる。このことにより、新規雇用創出・住まい（空き家情報）・地域の魅力情報コンテンツの統合的な発信が可能となり、本地域におけるより精度の高いUIターン人材と地域とのマッチングを実現する。

■ 都市部からの移動人数や地元雇用人数の年度ごとの目標人数

＜移動人数＞

常時3名、加えて流動的に1~2名がテレワークを行う。

＜地元雇用＞

▼ 2016年度：土佐町広報誌を活用し募集。
マッチングには至らなかったものの手応えを得る。

▼ 2017年度：1~2人

▼ 2018年度：1~2人

▼ 2019年度：2~4人

を、地元から採用し雇用する計画。



採用後の該当職務は、テレワーク実施業務のうち、業務標準化が整ったものから順次展開していく。